■令和３年度　福岡市高速鉄道事業会計決算の概要

１　概　　況

(1)　総括事項

福岡市の高速鉄道事業は、昭和 56 年 7 月 26 日に空港線（1 号線）室見～天神間で営業を開始して以来、順次部分開業を続け、平成 5 年 3 月 3 日の空港線博多～福岡空港間の開業により、空港線と箱崎線（2 号線）の全区間が開業しました。また、西南部地域における基幹交通機関として七隈線（3 号線）橋本～天神南間が平成 17 年 2 月 3 日に開業し、空港線、箱崎線と七隈線を合わせて 29.8 キロメートルで営業しています。

福岡市交通局では、将来にわたって安全で快適な輸送サービスを提供していくため、平成 31 年 2 月に、令和元年度以降 10 年間の経営の基本方針と総合的な取組方針を示した「福岡市地下鉄経営戦略」を策定しており、令和 3 年度も、この戦略に基づき各取り組みを着実に推進しました。

①　業務実績

令和 3 年度の利用者数は、年間輸送人員 122,496,635 人（１日平均 335,607 人）で、令和 2 年度と比べて 11,577,247 人（10.4 パーセント）増加しています。内訳は、定期の利用者が 68,058,840 人（１日平均 186,462 人）で、令和 2 年度と比べて 3,086,940 人（4.8 パーセント)増加しており､定期外の利用者が 54,437,795 人(１日平均 149,145 人)で､同じく 8,490,307 人（18.5 パーセント）増加しています。また、乗車料収入（消費税抜き）は 209 億 2,502 万円で、令和 2 年度と比べて、23 億 7,055 万円（12.8 パーセント）の増となっています。

こうした中、増客増収の取組みとして、ＩＣカード「はやかけん」電子マネー加盟店の拡充などによるお客様の利便性向上や、感染症予防に配慮した利用促進キャンペーン等の乗客誘致活動を積極的に推進するとともに、広告の販売促進やお客様ニーズに対応した新規店舗の誘致及び既存店舗区画の事業者公募など駅空間の有効活用、収益向上に取り組みました。

②　建設改良等

ア　七隈線延伸事業

令和 5 年 3 月の開業を目指し、土木工事、軌道工事及び車両製作を引き続き推進するとともに、駅建築・設備等に関する工事に本格的に着手するなど、安全対策に万全を期しながら着実に事業を推進しました。

イ　営業線改良事業

施設や車両等の健全性・安全性を確保するため、2000 系車両の大規模改修、1000N 系車両更新のための新造車両の発注、土木構造物の改良工事及び駅照明の LED 化等を実施しました。

また、快適で質の高いサービスを提供するため、天神駅東口の昇降機の増設や藤崎駅外 10 駅の空調設備の改善等に取り組みました。

③　財政状況

令和 3 年度の決算については、損益計算書等に記載しているように、総収益 280 億 4,491 万円に対し、総費用は 278 億 7,891 万円で、差引 1 億 6,600 万円の純利益が生じました。

この結果、令和 3 年度末における累積欠損金は、1,125 億 9,955 万円となっています。

なお、資金繰り対策として、令和 2 年度に引き続き、特別減収対策企業債を 58 億円発行しています。

以上、令和 3 年度の概況について、報告しましたが、今後とも、経営戦略に定めた経営

理念の下、安全・安心を最優先に、経営の健全化と質の高いサービスの提供に努めていきます。

(2) 経営指標に関する事項

令和 3 年度における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、令和 2 年度に新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に落ち込んだ運輸収益がやや持ち直したことなどにより、令和 2 年度比 12.74 ポイント増の 100.22%となり、健全経営であるとされる 100%以上を 2 年ぶりに回復しました。

また、独立採算性を示す他会計負担比率は、企業債の元利償還に合わせて補助される特例債補助金が増加したことなどにより、令和 2 年度比 0.74 ポイント増の 6.49%となりましたが、中長期的には他会計への依存度は低下傾向にあります。

一方、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す有形固定資産減価償却率は、経年による減価償却の進捗により、令和 2 年度比 1.15 ポイント増の 57.96%となり、施設等の経年劣化が進行しています。引き続き、アセットマネジメントによる計画的な施設等の更新に取り組んでいきます。

＜経営指標の推移＞

	H29	H30	R元	R2	R3
経常収支比率	124.42%	125.58%	122.41%	87.48%	100.22%
他会計負担比率	11.87%	9.65%	7.46%	5.75%	6.49%
有形固定資産減価償却率	52.99%	54.10%	55.52%	56.81%	57.96%